

# 業 務 方 法 書

(飼料自給力強化支援事業：作業機械のリース導入)

平成26年4月

ホクレン農業協同組合連合会

# ホクレン農業協同組合連合会業務方法書

平成26年4月22日制定

## (目 的)

第 1 条 この業務方法書は、ホクレン農業協同組合連合会（以下「連合会」という。）が、飼料自給力強化支援事業実施要綱（平成25年2月26日付24農畜機第4749号。以下「要綱」という。）及び飼料自給力強化支援事業（作業機械のリース導入）実施要領（平成26年4月22日付26農畜機第365号。以下「要領」という。）に基づき、飼料自給力強化支援事業（作業機械のリース導入）の実施について、事業実施主体として業務の方法について基本的事項を定め、その業務の適正な運営に資する事を目的とする。

2. 連合会は、国の畜産経営に係る国産粗飼料の生産等の機能強化に関する基本方針及び施策に即応し、その円滑な推進を図ることを目途として、関係諸機関との綿密な連携のもとに、その業務を能率的かつ効果的に運営するものとする。

## (貸付対象機械の範囲)

第 2 条 貸付の対象となる機械（以下「貸付対象機械」という。）の範囲は、要領の別表1記載の貸付対象範囲を基本とする。

また、別表1記載の貸付対象機械において、別表1の区分の要件に係る作業を行うための付属品等については、機械本体の見積価格に含めるものとするが、その内訳を見積書に記載することとする。

## (貸付対象機械の納入期限)

第 3 条 貸付対象機械の納入期限は、平成27年2月28日までとし、それ以降の納入は認めない。

## (貸付主体の選定)

第 4 条 連合会はこの事業に係る民間リース会社（以下「貸付主体」という。）について、事業の実施を円滑にするために、以下の選定基準で公募により複数選定し、借受団体はその中の1社を貸付主体として定め貸付者とする。

1. 債権管理を容易にするため、貸付期間中いつでも債権状況を把握するための財務諸表等が開示できる貸付主体とする。
2. 貸付契約内容及び貸付料の徴収方法を連合会が別途定める要領等に準拠できる貸付主体とする。
3. 貸付主体は借受団体との貸付契約に際し、業務が貸付期間内に遂行できなくなった場合、貸付対象機械の貸付期間内において、同条件で他の貸付主体を通じて事業が継続できる措置を講ずることのできる貸付主体とする。

## (貸付主体の業務)

第 5 条 貸付主体は、要綱及び要領で定めた借受団体に対して貸し付けを行う際は、次の事項を行うものとする。

1. 連合会が貸付を決定した末端借受者の貸付対象機械は、借受団体に対し、譲渡条件付所有権

移転リース方式とし、譲渡額の計算は、貸付機械から補助金額を除いた価格の100分の10とする。また、基本貸付料の計算は、要領第4の8の(1)で定めた計算とし以下の方法により貸し付けするものとする。

## 2. 貸付方法

(1) 貸付主体が借受団体に貸し付ける貸付対象機械の取得価額のうち、2分の1に相当する金額の補助を受け借受団体に貸し付けるものとする。

(2) 附加貸付料等は、基本貸付料の価額に対し貸付主体が定めた料率を乗じた額とし、借受団体が再貸付を行った場合においても同額で末端借受者に提示するものとする。

3. 貸付主体と借受団体の間の貸付契約及び借受団体と末端借受者の間の再貸付契約の締結後、要領第8の4で定めたとおり飼料自給力強化支援事業(作業機械のリース導入)実績報告書(別紙様式3号)を速やかに連合会に提出するものとする。

(借受団体の業務)

第6条 借受団体は、貸付主体より借り受けた貸付機械を、要領に基づき末端借受者に再貸付する際は、次の事項を行うものとする。

1. 末端借受者の申請書類の取りまとめ
2. 末端借受者に対する与信審査
3. 連合会への申請手続き
4. 貸付機械の検収立会
5. リース会社及び末端借受者との契約及び実績報告書等の提出
6. 貸付料の徴収と支払い
7. 連合会の指示に基づく調査等
8. 関係書類等の整備保管
9. その他必要事項

(借受団体の末端借受者への再貸付)

第7条 借受団体は、貸付主体から借り受けた貸付機械を末端借受者に再貸付する場合は、要領の第4の4に定めるとおりとし、その際の基本貸付料及び附加貸付料の取り扱いは次のとおりとする。

1. 借受団体の末端借受者に対する附加貸付料は、貸付主体が別途定めた料率及び動産総合保険の料率を含めた総額とする。
2. 貸付期間は、要領の第4の5に定めるとおりとするが、貸付開始月を貸付対象機械の納品月とし、最終年の3月31日を貸付終了日とする。
3. 末端借受者から借受団体への貸付料の納入期限は次のとおりとする。
  - (1) 第1回の貸付料の納入期限は、当該貸付機械の貸し付けが開始された月の3ヶ月後の月の10日を第1回の期限とし、貸付団体への納入は末端借受者からの納入された月の15日とする。ただし、納入期限が金融機関の休日の場合は翌営業日とする。
  - (2) 2回目以降の貸付料の納入期限は毎年4月10日とし、借受団体から貸付主体への納入は4月15日とする。ただし、納入期限が金融機関の休日の場合は翌営業日とする。
4. 貸付主体への貸付料の納入は、貸付主体の指定金融機関の口座に振込むこととする。



5. 貸付機械の譲渡は次のとおりとする。

- (1) 譲渡額の計算は、貸付対象機械の購入価格に2分の1を乗じた取得価格の100分の10とし、その額に消費税等相当額を加算した合計額を譲渡代金として末端借受者に売却する。
- (2) 末端借受者からの譲渡代金の納入期限は、貸付期間が終了した翌月の10日とし、金融機関の休日の場合は翌営業日とする。
- (3) 借受団体は末端借受者から徴収した譲渡代金を、その月の15日に貸付主体へ支払うものとし、金融機関の休日の場合は翌営業日とする。
- (4) 貸付主体に対し譲渡代金が納入された日をもって、貸付主体より借受団体を通じ末端借受者へ書面により所有権を移転するものとする。
- (5) 貸付主体への譲渡代金の納入は、この業務方法書第7条の4を準用する。

(借受団体及び末端借受者の危険負担)

第8条 借受団体または末端借受者が貸付契約の変更及び解約を申し出た場合は、次のとおりとする。

1. 天災等不可抗力によって貸付機械の使用が困難又は滅失した場合は、その旨を連合会に報告し、連合会がやむを得ないと認めたときは、未納の貸付料の納付をもって、その貸付機械について貸し付けが終了したものとする。
2. 借受団体または末端借受者が要領又は貸付契約に違反したときは、貸付主体は貸付契約を解約する事が出来る。この場合、貸付主体は速やかに連合会に報告するとともに、借受団体及び末端借受者は、その時の精算額及びさかのぼっての補助金額を貸付主体に支払わなければならない。
3. 末端借受者が離農又は銀行取引停止等の状態に至ったときは、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）と協議のうえ判断するものとする。
4. その他の事案においても、機構と協議のうえ判断するものとする。

(末端借受者の義務)

第9条 末端借受者はこの事業を受益するにあたり、以下の義務を果たさなければならない。

1. 末端借受者は貸付対象機械の選定において、価格競争原理を導入して3者以上の見積もり合わせを行い、自己の責任において自己の経営に最も適する貸付機械を選定するものとするが、特別な理由により見積もり合わせが出来ない場合は、予めその旨を借受団体に報告しその過程を記録した機種選定結果報告書（様式10-2号）を末端借受者事業申請書に添付するものとする。また、必要に応じて行政または借受団体等の指導を受けるものとする。
2. 末端借受者は、リース期間中は自己の責任と負担において次の事項について貸付機械の管理義務を果たさなければならない。
  - (1) 末端借受者の負担による日常の維持管理。
  - (2) 貸付機械の転貸、譲渡、目的外使用、質権設定、担保等の提供の禁止。
  - (3) 貸付機械の改造の禁止。ただし、使用目的の範囲内の改造は認めるものとするが、この場合、借受団体を通じ貸付主体及び連合会に報告するものとする。
  - (4) 固定資産税、取得税、自動車税等及びその他公租公課。
  - (5) この事業に係る書類等の保管と維持管理状況の記録等の管理義務。

(6) 連合会が表示させた貸付記号及び機構の畜産業振興事業であることの表示。

3. 事故等の発生の場合の措置は次のとおりとする。

(1) 貸付機械に関し事故又は故障が発生した場合は、末端借受者は、修理が可能であるときは、自己の負担において修理を行うものとする。

(2) 貸付機械の隠れた瑕疵により事故等が発生し、末端借受者が損害を被った場合は、貸付契約は継続されるものとし、貸付主体は、当該貸付機械の販売業者等に対する損害賠償請求権を末端借受者に譲渡するものとし、その旨の報告を連合会及び借受団体に行うものとする。

(貸付機械の検収)

第10条 貸付機械が末端借受者へ納入した後、連合会はその対象貸付機械の検収を関連機関の立会のもと行うものとする。

1. 貸付機械の検収者は、連合会が行うことを基本とするが、要領第4の9で定めた事業の委託を受けた団体の場合は、その団体が行う事も出来ることとする。

2. 検収の実施は、検収立会人を借受団体、末端借受者及び販売業者等により、連合会が定める検収調書(様式2号)に従い貸付機械を検収しなければならない。

(申請書等の書類提出経由)

第11条 この事業の実施に係る申請書等一連の書類は、次のとおりに提出するものとする。

1. 申請

(1) 借受団体は末端借受者からの申請書等書類を受理する。

(2) 借受団体は申請内容の確認及び与信審査を行った後、連合会に提出する。

(3) 連合会は申請内容の確認の後、申請の一覧表を北海道農業協同組合中央会及び北海道庁へ提出する。

2. 貸付決定

(1) 連合会は、貸付決定の通知について、借受(申請)団体を経由して末端借受者に通知する。

(2) 併せて、連合会は貸付主体及び販売業者等にも同様に通知する。

3. 貸付料の納入

貸付料の納入は、末端借受者、借受団体、貸付主体の順に納入する。

(その他)

第12条 帳簿等の保管については貸付契約が終了した年度の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。なお、保管する帳票等は次のとおりとする。

1. 末端借受者は、維持管理及び使用状況の帳簿、公租公課・保険料・貸付料などの領収書、契約書等の関係書類

2. 借受団体は、この事業に係る関係書類

第13条 貸付機械の検査及び報告について、連合会は、必要があると認めたときは、貸付主体、借受団体及び末端借受者に対し、貸付機械の維持管理、使用状況等について報告を求め、又は検査を行うことができる。この場合、貸付主体、借受団体及び末端借受者は、検査に応じ、検査に立ち会い、書類、帳簿等の整備、提出等、検査が円滑に行われるように協力しなければならない。

附 則

この業務方法書は、要領の施行にあわせて適用することとする。